財政説明書

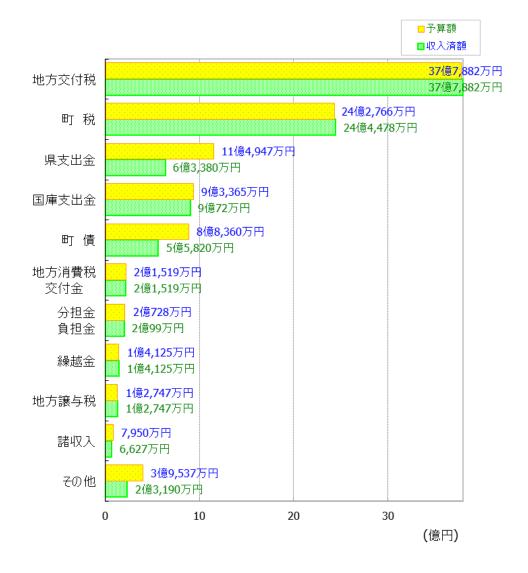
平成 26 年 6 月 1 日青森県 おいらせ町

1 平成 25 年度下半期(平成 25 年 10 月 1 日~平成 26 年 3 月 31 日)の財政状況

(1) 収入及び支出の概況(一般会計)

歳入

AN A					立:千円、%)
5 1 🗆	予算現額 A	収入流	斉額 B	収入型	¤ B/A
科目			うち下半期		うち下半期
町税	2,427,657	2,444,776	864,817	100.7	35.6
地 方 譲 与 税	127,471	127,470	90,700	100.0	71.2
利 子 割 交 付 金	4,784	4,784	2,774	100.0	58.0
配当割交付金	4,961	4,961	4,361	100.0	87.9
株式等譲渡所得割交付金	5,382	5,382	5,382	100.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	215,190	215,190	90,388	100.0	42.0
自動車取得税交付金	38,108	38,108	23,362	100.0	61.3
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	1,536	1,536	1,536	100.0	100.0
地方特例交付金	14,033	14,033	0	100.0	0.0
地 方 交 付 税	3,778,824	3,778,824	1,280,468	100.0	33.9
交通安全対策特別交付金	3,171	3,171	1,461	100.0	46.1
分担金及び負担金	207,284	200,989	103,763	97.0	50.1
使 用 料 ・ 手 数 料	82,775	81,859	39,603	98.9	47.8
国 庫 支 出 金	933,654	900,718	537,283	96.5	57.5
県 支 出 金	1,149,466	633,802	431,770	55.1	37.6
財 産 収 入	10,454	10,196	3,097	97.5	29.6
寄 附 金	475	474	196	99.8	41.3
繰 入 金	229,693	67,392	67,392	29.3	29.3
繰 越 金	141,251	141,251	0	100.0	0.0
諸 収 入	79,496	66,266	56,217	83.4	70.7
町 債	883,600	558,200	558,200	63.2	63.2
수 計	10,339,266	9,299,382	4,162,770	89.9	40.3



注1 予算現額欄には、前年度からの繰越明許費繰越額538,221千円を含みます。

注2 出納整理期間(平成26年4月1日から5月31日まで)の収入額を含みません。

歳出

(単位:千円、%)

					予算現額 A	支出》	脊額 B		⊈:十円、%) ≰ B/A
	科		目				うち下半期		うち下半期
議		会		費	104,535	103,730	47,532	99.2	45.5
総		務		費	1,555,318	1,281,053	767,459	82.4	49.3
民		生		費	3,064,566	2,436,608	1,446,103	79.5	47.2
衛		生		費	518,750	485,917	264,355	93.7	51.0
労		働		費	101,908	80,876	43,503	79.4	42.7
農	林 力	く産	業	費	233,659	164,121	120,828	70.2	51.7
商		エ		費	101,491	93,692	42,925	92.3	42.3
±		木		費	1,349,352	557,637	390,540	41.3	28.9
消		防		費	576,952	482,717	286,298	83.7	49.6
教		育		費	1,349,879	1,249,968	769,316	92.6	57.0
災	害	復	IΒ	費	8,029	6,117	6,117	76.2	76.2
公		債		費	1,358,737	1,357,683	711,198	99.9	52.3
予		備		費	16,090	0	0	0.0	0.0
注1 又	合		計		10,339,266	8,300,119		80.3	47.4

- 注1 予算現額欄には、前年度からの繰越明許費繰越額538,221千円を含みます。
- 注2 出納整理期間(平成26年4月1日から5月31日まで)の支出額を含みません。
- 注3 予算現額は、予算額に予備費3,910千円をそれぞれの科目に充用した後の金額です。

(2) 住民の負担の状況

(平成26年3月31日現在)

住民登録人口	25,070 人	
世帯数	10,039 世帯	
行 政 費 用	一人あたり	331,078 円
1〕以負用	一世帯あたり	826,787 円
町税負担	一人あたり	97,518 円
型 优 其 但	一世帯あたり	243,528 円



(3) 特別会計の経理の概況

							(単化	立:千円	H. %)
	予算現額 A	収入流	脊額 B	収入3	¤ B/A	支出》	脊額 C	執行四	阵 C/A
会計			うち 下半期		うち 下半期		うち 下半期		うち 下半期
国民健康保険									
特別 会計	2,795,269	2,414,550	1,183,853	86.4	42.4	2,568,039	1,419,496	91.9	50.8
奨 学 資 金 貸 付 事 業									
特別 会計	15,889	13,506	7,465	85.0	47.0	15,450	7,729	97.2	48.6
公共下水道事業									
特別 会計	1,047,163	160,192	90,162	15.3	8.6	976,229	508,567	93.2	48.5
農業集落排水事業									
特別 会計	115,310	29,094	14,166	25.2	12.3	108,559	57,512	94.1	49.8
介 護 保 険									
特別 会計	2,016,779	1,647,512	900,579	81.7	44.7	1,838,985	1,001,378	91.2	49.7
公共用地取得事業									
特別会計	45,316	511	0	1.1	0.0	45,109	21,783	99.5	48.0
後期高齢者医療									
特別 会計	152,028	142,610	93,938	93.8	61.8	150,750	98,239	99.2	64.7
숨 計	6,187,754	4,407,975	2,290,163	71.2	37.0	5,703,121	3,114,704	92.2	50.3

注 出納整理期間(平成26年4月1日から5月31日まで)の変動を含みません。



(4) 財産の現在高

	項目	平成 24年度末		平成25年度増減		平成26年3月31日	主な下半期の増減
	块 日	現 在 高		うち上半期	うち下半期	現 在 高	土は下十朔の垣嶼
	土地	1,677,250 m²	1,895 m²	1,895 m²	0 m²	1,679,145 m ²	おいらせ消防署分遣所 用地
	建物	106,084 m²	81 m²	∆ 102 m²	183 m ²	106,165 m²	木ノ下小第2体育館増、 下田中体育館減
	有価証券	73,534 千円	0 千円	0 千円	0 千円	73,534 千円	
出	資による権利	1,181,014 千円	60 千円	60 千円	0 千円	1,181,074 千円	信用保証協会出損金
	債権	99,568 千円	2,610 千円	2,100 千円	510 千円	102,178 千円	奨学基金貸付金
	基金	4,733,429 千円	60,633 千円	16,116 千円	44,517 千円	4,794,062 千円	公共施設整備基金等
	車輌	77 台	3 台	1 台	2 台	80 台	2台減、5台増

注 出納整理期間(平成26年4月1日から5月31日まで)の変動を含みません。

(5) 公債の現在高

(単位:千円)

	会	計		另	ıl	平成24年度	借え	額	償還	置額	平成26年3月	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	五	п		Л	'J	末現在高		うち下半期		うち下半期	31日現在高	岬
	一 般	会	•	計	債	11,520,693	558,200	558,200	1,189,488	629,116	10,889,405	
特	公	サー	水	道事	業	8,790,735	0	0	595,387	290,415	8,195,348	
別会計	農業	集集落	*排	水哥	事業	833,683	0	0	67,340	33,775	766,343	
債	公井	美用 地	也取	得哥	事業	101,800	0	0	35,000	17,500	66,800	
	合			計		21,246,911	558,200	558,200	1,887,216	970,807	19,917,896	

注 出納整理期間(平成26年4月1日から5月31日まで)の変動を含みません。

(6) 一時借入金の現在高

(単位:千円)

会 計 別	一時借入金 限度額(H25)	借入額	償還額	平成26年3月 31日現在高
一 般 会 計	1,000,000	0	0	0
国民健康保険 特別会計	400,000	0	0	0
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	200,000	0	0	0
合 計	1,600,000	0	0	0

2 財政の動向

(1) 平成 25 年度 一般会計補正予算の状況

平成 25 年度予算は、当初予算 9,739,700 千円に 9 回の補正を行ない、最終予算は 61,345 千円(0.63%)増の 9,801,045 千円となりました。

歳入

(単位:千円、%)

						h.	_		-		· /-	(里·	位:千円、%)
	E-I		ᄬᄼ	1 🗆	2号	·····································	<u>正</u> 4号	5号	予 6号	7号	章 8号	9号	現年予算
1	科	目	当初予算	1号 (6月)	2 号 (9月)	3 号 (9/16専決)	4号 (10/15専決)	5 号 (12月)	0号 (2/10専決)	/ 号 (3月補正)	(3/17専決)	9 号 (3/31専決)	(最終)
町		 税	2,245,743	(0/1)	104,245	(3/10守庆)	(10/13寺)	(1271)	(2/10守)	58,925	(3/1/ 守庆)	18,744	2,427,657
					10 1,2 13					30,323			
地	方 譲 		127,001									470	127,471
利子	- 割 交	₹ 付 金	4,600									184	4,784
配当	割交	₹ 付 金	1,700									3,261	4,961
株式等	譲渡所得	导割交付金	300									5,082	5,382
地方	消 費 税	交 付 金	206,000									9,190	215,190
自動	車取得和	说交付金	31,000									7,108	38,108
	供施設等 或 交	所在市町村 付 金	1,600							∆ 64			1,536
地方	特例	交 付 金	12,400		1,633								14,033
地	方 交	付 税	3,480,000		153,048			25,160		3,656		116,960	3,778,824
交通安	全対策特	寺別交付金	3,446									△ 275	3,171
分 担	金及び	負 担 金	200,346							7,086		△ 148	207,284
使 用	料 • :	手数料	82,052		3			5		486		229	82,775
国」	車 支	出金	836,527	16,456	△ 13,250			40,220		21,024		△ 23,051	877,926
県	支	出 金	1,063,906	18,797	51,311			30,084		∆ 39,078		△ 24,792	1,100,228
財	産	収 入	10,071		104					268		11	10,454
寄	附	金	111					7		254		103	475
繰	入	金	586,513	44,726	△ 226,917	8,731	1,732	70,886	40,000	△ 238,832	12,800	△ 69,946	229,693
繰	越	金	20,000		81,197								101,197
諸	収	入	46,284	6,300	12,373			253		9,909		4,377	79,496
町		債	780,100	38,200	400					△ 55,800		△ 272,500	490,400
1	合	計	9,739,700	124,479	164,147	8,731	1,732	166,615	40,000	△ 232,166	12,800	△ 224,993	9,801,045

歳出

(単位:千円、%)

						ż	#	正		予	Ŷ	章	(4	⊻:十円、%)
	科	目	当初 [·]	予算	1号 (6月)	2号 (9月)	3号 (9/16専決)	4号 (10/15専決)	5号 (12月)	6号 (2/10専決)	7号 (3月)	8号 (3/17専決)	9号 (3/31専決)	現年予算 (最終)
議	会	費	10	5,691	24	△ 291			102		△ 991			104,535
総	務	費	1,54	9,985	11,258	40,247			11,202		△ 42,556		△ 16,588	1,553,548
民	生	費	3,02	1,923	4,059	29,101			127,570		11,041		△ 129,567	3,064,127
衛	生	費	55	3,599	△ 419	∆ 824			1,673		△ 23,940		△ 11,537	518,552
労	働	費	8	8,689	17,578						3,141		△ 7,500	101,908
農	林水	産 業 費	18	0,357	△ 86	4,198			1,307		△ 5,494		∆ 4,164	176,118
商	エ	費	<u> </u>	7,367	5,937	△ 12			714		∆ 45		△ 2,470	101,491
±	木	費	1,20	7,578	4,943	65,056	664	537	38,998	40,000	△ 60,278	12,800	△ 28,621	1,281,677
消	防	費	₹ 60	7,638	86,498	707	1,869	1,195	△ 25,340		△ 80,680		△ 14,980	576,907
教	育	費	₹ 95	3,144	△ 5,313	8,071			8,595		△ 19,515		△ 9,566	935,416
災	害復	旧費	Ì	37	,		6,198		1,794					8,029
公	債	費	1,35	3,692		17,894					△ 12,849			1,358,737
予	備	費	<u>}</u> 2	0,000										20,000
	合	計	9,73	9,700	124,479	164,147	8,731	1,732	166,615	40,000	△ 232,166		△ 224,993	9,801,045

各補正予算の主な内容

1号(6月)	・定期人事異動に伴う人件費調整
2号(9月)	・年間必要経費の調整
3号(9/16専決)	・台風18号に伴う災害対策事業費の追加
4号(10/15専決)	・台風26号に伴う災害対策事業費の追加
5号(12月)	・年間必要経費の調整

6号(2/10専決)	・大雪に伴う除雪対策事業費の追加
7号(3月)	・年間経費精査に伴う予算調整
8号(3/17専決)	・大雪に伴う除雪対策事業費の追加
9号(3/31専決)	・年間経費精査に伴う予算調整

(2) 平成 25 年度 特別会計補正予算の状況

(単位:千円、%)

								` '	14. 1 1 1 . 70/
A 51	VI 45 57 /55		神	Ī	E -	F	拿 一		現年予算
会 計	当初予算	6月	9月	9/16専決	10/15専決	12月	3月	3/31専決	(最終)
国 民 健 康 保 険			(2号)					(4号)	
特別会計	2,906,300	1,267	38,695				△ 96,535	△ 54,458	2,795,269
奨 学 資 金 貸 付 事 業			(1号)				(2号)	(3号)	
特別 会計	18,136		△ 2,656					245	15,889
公共下水道事業			(1号)				(5号)		
特別 会計	1,026,571		23,718	664	537	9,264	△ 7,813	△ 5,778	1,047,163
農業集落排水事業		(1号)	(2号)			(3号)	(4号)	(5号)	
特別会計	116,395	△ 619	△ 120			497	∆ 843	0	115,310
介 護 保 険		(1号)	(2号)				(4号)		
特別 会計	1,848,471	3,569	24,128			156,974	1,165	△ 17,528	2,016,779
公共用地取得事業			(1号)			(2号)			
特別 会計	41,501		0			3,815			45,316
後期高齢者医療			(1号)				(2号)	(3号)	
特別会計	143,651		534				7,843	0	152,028
合 計	6,101,025	4,217	84,299	664	537	170,550	△ 96,019	△ 77,519	6,187,754

(3) 平成 26 年度 当初予算編成の状況

ア)予算編成の基本方針

当町の財政状況は、これまでのインフラ整備等による地方債の借入額が全会計で約210億円にのぼり、その償還費が財政を圧迫しており、さらに今後は、防災対策や施設の老朽化対策に係る経費等、様々な経費の増大が見込まれます。

このような状況の中、合併の特例により措置されている普通交付税の合併算定替分が平成28年度から平成33年度までの6年間で段階的に減額となることから、合併算定替分が全額措置されている間に、経常経費の削減等により本来の規模での持続可能な財政基盤を構築する必要があります。

そのため、税収等の歳入の確保に最大限努めるとともに、事務事業の見直し を徹底的に行い、費用対効果を十分考慮し、経費の削減と限られた財源の重 点的かつ効果的な配分に努めます。

イ) 予算規模

① 一般会計

前年度比 3.8%増の 101.1 億円となりました。

② 特別会計

介護保険特別会計や公共下水道事業特別会計等において予算規模が拡大し、特別会計全体でも前年度比 3.9%増の 63.4 億円となっています。

(単位:千円、%)

科 目			平成26年度	平成25年度	比較		
						増減額	増減率
自	主	財	源	3,346,355	3,191,120	155,235	4.9
β	JT		税	2,351,847	2,245,743	106,104	4.7
3	〕担 金 及	び負担	金	206,292	200,346	5,946	3.0
1	吏 用 料・	手 数	料	82,939	82,052	887	1.1
Ę	オ 産	収	入	10,006	10,071	△ 65	△ 0.6
7	寄 阝	付	金	111	111	0	0.0
糸	桑 フ	l	金	623,449	586,513	36,936	6.3
ŕ	喿 走	<u>戉</u>	金	20,000	20,000	0	0.0
Ī	者	Z	入	51,711	46,284	5,427	11.7
依	存	財	源	6,764,645	6,548,580	216,065	3.3
t	也 方 詞	譲 与	税	124,001	127,001	△ 3,000	△ 2.4
7	河子 割	交 付	金	3,900	4,600	△ 700	△ 15.2
酉	记当割	交 付	金	2,100	1,700	400	23.5
ŧ	朱式等譲渡所	听得割交付	一金	300	300	0	0.0
t	也 方 消 費	税交付	金	312,000	206,000	106,000	51.5
E	自動車取得	导税 交 付	金	21,000	31,000	△ 10,000	△ 32.3
巨克	国 有 提 (6 行在市町村	共 施 設助成交付	等 † 金	1,400	1,600	△ 200	△ 12.5
	也 方 特 例		金	11,900	12,400	△ 500	△ 4.0
t	也 方 3	を 付	税	3,410,000	3,480,000	△ 70,000	△ 2.0
3	を通安全対策	ŧ特別交 伯	1金	3,261	3,446	△ 185	△ 5.4
	国庫	支 出	金	1,016,916	836,527	180,389	21.6
Ì	表 支	出	金	1,181,567	1,063,906	117,661	11.1
В	JT		債	676,300	780,100	△ 103,800	△ 13.3
	合	計		10,111,000	9,739,700	371,300	3.8

ウ) 一般会計の内訳

①歳入

						(単位:	千円、%)
	科			平成26年度	平成25年度	比較	
		目				増減額	増減率
自	主	財	源	3,346,355	3,191,120	155,235	4.9
Б	町		税	2,351,847	2,245,743	106,104	4.7
3	分担金	及び負担	金金	206,292	200,346	5,946	3.0
1	使 用 料	· 手 数	料	82,939	82,052	887	1.1
ļ	財 産	収	入	10,006	10,071	△ 65	△ 0.6
7	寄	附	金	111	111	0	0.0
¥	繰	入	金	623,449	586,513	36,936	6.3
¥	繰	越	金	20,000	20,000	0	0.0
Ī	渚	収	入	51,711	46,284	5,427	11.7
依	存	財	源	6,764,645	6,548,580	216,065	3.3
t	地 方	譲 与	税	124,001	127,001	△ 3,000	△ 2.4
7	利 子 割	割 交 付	金	3,900	4,600	△ 700	△ 15.2
Ē	配当割	割 交 付	金	2,100	1,700	400	23.5
ŧ	株式等譲渡	度所得割交	付金	300	300	0	0.0
t	地方消	費税交付	金	312,000	206,000	106,000	51.5
I	自動車取	双得 税 交 作	寸金	21,000	31,000	△ 10,000	∆ 32.3
E F	国 有 提所在市町	供 施 設村助成交	等 付金	1,400	1,600	△ 200	△ 12.5
ŧ	地方特	例 交 付	金	11,900	12,400	△ 500	△ 4.0
t	地 方	交 付	税	3,410,000	3,480,000	△ 70,000	△ 2.0
3	交通安全统	対策特別交	付金	3,261	3, 44 6	△ 185	△ 5.4
[国 庫	支 出	金	1,016,916	836,527	180,389	21.6
ļ	県 支	出	金	1,181,567	1,063,906	117,661	11.1
В	町		債	676,300	780,100	△ 103,800	△ 13.3
	合	計		10,111,000	9,739,700	371,300	3.8

【 自主財源 】

町 税

償却資産の増加による固定資産税の増や、町民税とたばこ税についても増加 を見込んでおり、町税全体で増加の見込みです。

繰 入 金

財源調整のための財政調整基金の取り崩しを昨年度より多く見込んでいま す。また、東日本大震災復興事業の財源に、主として特定目的基金の繰り入 れを見込んでいます。

【 依存財源 】

地方交付税

普通交付税、特別交付税ともに微減の見込みです。

国庫支出金

臨時福祉給付金事業費補助金、子育て世帯臨時特例給付金事業費補 助金等の増額により、前年比21.6%の増額を見込んでいます。

県支出金

緊急雇用創出事業臨時特例交付金、保育士等処遇改善臨時特例事業 費補助金等の増額により、前年比 11.1%の増額を見込んでいます。

町 債

臨時財政対策債発行可能額見込の減を見込んでいます。なお、後年度の 負担を抑制するため、これまでに繰上償還の実施や臨時財政対策債の借入額 を抑制し、平成18年度以降の地方債残高は減少を続けています。

② 歳 出

(単位:千円、%)

	 科 目						to	比 較	
	朴	4	ŀ	=		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
	議		会	Ī	費	106,053	105,691	362	0.3
内	総		務	Ī	費	1,453,510	1,549,985	△ 96,475	△ 6.2
	民		生	Ī	費	3,184,697	3,021,923	162,774	5.4
	衛		生	Ī	費	616,843	553,599	63,244	11.4
	労		働	i	費	256,379	88,689	167,690	189.1
訳	農	林	水 産	業	費	219,727	180,357	39,370	21.8
	商		エ	Ī	費	118,409	97,367	21,042	21.6
	±		木	Ī	費	1,257,425	1,207,578	49,847	4.1
的	消		防	Ī	費	777,693	607,638	170,055	28.0
別	教		育	Ī	費	840,313	953,144	△ 112,831	△ 11.8
)	災	害	復	旧	費	30	37	△ 7	△ 18.9
	公		債	Ī	費	1,259,921	1,353,692	△ 93,771	△ 6.9
	予		備	j	費	20,000	20,000	0	0.0
	義	務	的	経	費	4,477,850	4,389,728	88,122	2.0
		人	件	Ī	費	1,218,177	1,229,295	△ 11,118	△ 0.9
		扶	助	j	費	1,999,803	1,806,800	193,003	10.7
		公	債	Ī	費	1,259,870	1,353,633	△ 93,763	△ 6.9
内	投	資	的	経	費	1,003,963	945,785	58,178	6.2
		普通	通建 設	事業	費	1,003,963	945,785	58,178	6.2
		袸	助	事	業	157,744	294,970	△ 137,226	△ 46.5
訳		単		事	業	846,219	650,815	195,404	30.0
	そ	の	他の	経	費	4,629,187	4,404,187	225,000	5.1
性		物	件	Ī	費	1,573,437	1,360,516	212,921	15.7
質		維	持補	修引	費	193,030	131,738	61,292	46.5
別		補		費	等	1,182,104	1,231,304	△ 49,200	△ 4.0
)		積	立	3	金	125,602	176,015	△ 50,413	△ 28.6
		投資及び出資金			20,143	60	20,083	33,471.7	
		貸	付	ś	金	4,400	3,700	700	18.9
		繰	出	Í	金	1,510,471	1,480,854	29,617	2.0
		予	備		費	20,000	20,000	0	0.0
	£	<u> </u>	Ī	+		10,111,000	9,739,700	371,300	3.8

【義務的経費】

人件費

職員給、退職手当負担金の減少により、前年度を下回っています。

扶 助 費

障害者給付費等、保育所運営費の増加により、前年度を上回っています。

公 債 費

平成 25 年度繰上償還を実施した分が昨年度より減額した形となります。

【 投資的経費 】

普通建設事業

例年の町道整備に加え、おいらせ消防署分遣所建設事業が予定されている ことから、前年度を上回っています。

【 その他の経費 】

物件費

緊急雇用創出事業委託料の増額のほか、消費税の増額により、前年度を 上回りました。

補助費等

ハ戸地域広域市町村圏事務組合への負担金の減額により、前年度を下回りました。

繰 出 金

主に介護保険特別会計、公共下水道事業特別会計に対する繰出金が増加し、全体で前年度を上回りました。